

表 G7気候・環境大臣会合コミュニケ（閣僚声明）の気候変動に関する主な内容（2021年5月21日発表）

テーマ	概要
G7のネット・ゼロ	世界平均気温の上昇を産業革命以前の水準から1.5℃に抑える努力の追求が急務。G7各国が模範となり、遅くとも2050年までにGHG排出量をネット・ゼロにすることを約束。
ネット・ゼロに整合的な NDCと長期戦略による先導	2030年までに世界の年間GHG排出量を二酸化炭素換算で25～30Gt以下に削減する必要があることを認識。2050年までにGHG排出量をネット・ゼロにするための具体的道筋を示した長期戦略をCOP26までに提出できるよう、最大限の努力することを約束。全ての国、特に他の主要な排出国に対しNDCを強化することを求め、COP26に先立ちできるだけ早くUNFCCCに提出することの重要性を強調。
グリーン・リカバリーを支援するための資金動員と整合化	新興国を含むすべての潜在的な公的資金の提供者が、途上国における気候変動対策を支援することを奨励。カーボンマーケットとカーボンプライシングが、ネット・ゼロ転換につながる技術革新を後押しする将来性を持つことを認識。
ネット・ゼロ経済への移行支援	ジェンダーに配慮した方法でグリーン雇用や多様な労働力の創出を支援し、高炭素部門の労働者が、より持続可能な慣行やグリーン技術実施のためのスキルや知識を習得することを支援。
ネットゼロ・エネルギー	主要なエネルギー使用製品（照明、空調、冷蔵、モーターシステム）の効率を2030年までに2倍にするという「超効率機器の普及」（SEAD）イニシアチブによる目標を承認。エネルギー貯蔵技術のコスト削減と性能向上のために民間部門を支援し、同技術のイノベーションを推進し、商業化と展開の加速にコミット。化石燃料エネルギーに対する政府の新たな国際的な直接支援をフェーズアウト。政府開発援助、輸出金融、投資、金融・貿易促進支援を含め、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的支援の全面的な終了に向けた具体的なステップを2021年中にとることをコミット。クリーンエネルギーへの移行期に、時限的に天然ガスが必要になる可能性を認識。2030年代の電力セクターの最大限の脱炭素化に向けて、関連する排出量の削減に取り組む。原子力の使用を選択した国々は、エネルギーミックスにおける原子力の役割を再確認し、低廉な低炭素エネルギー提供とエネルギー安定供給に貢献する原子力の潜在性を認識。
ネットゼロ・モビリティ	道路交通セクターの脱炭素化のペースを劇的に増加させる必要を認識。ゼロエミッションビークル移行協議会を歓迎・支援し、途上国の移行支援方法の検討を含め、ゼロエミッションビークル展開加速のため、他のグローバルパートナーと協力するコミットメントを確認。国際海事機関（IMO）の野心的な中長期的措置の策定・採択を支援し、船舶からのGHG排出量削減に関する初期戦略の野心度強化による世界的な合意形成にコミット。国際民間航空機関においても、野心的な長期グローバル目標の策定・採択を支援。
ネットゼロ・イノベーション	グリーン産業製品の国際的競争力のある市場創出に向け、基準や公共調達に関する既存の行動調整イニシアチブを基に協力。鉄鋼、セメント、化学、石油化学などの産業部門での脱炭素化に向けた早期の取り組みの重要性を認識し、水素利用、電化、持続可能なバイオマス、CCUS、合成燃料（アンモニア・水素由来燃料を含む）など産業用脱炭素技術のコストを下げるためのイノベーション資金拡大を目標とすることにコミット。再生可能エネルギー由来および低炭素の水素の重要性を認識。燃料電池の世界的な展開への支援を含め、商業規模での水素を推進するための努力を強化し、将来の国際的な水素市場の発展を実現。直接空気回収（DAC）などのネガティブ・エミッション技術も、GHG排出量のネット・ゼロ達成において重要な役割を果たすことを認識。

（出所）コミュニケ原文（英国政府）および日本語仮訳（日本政府）を基にジェトロ作成